

経営比較分析表（令和6年度決算）

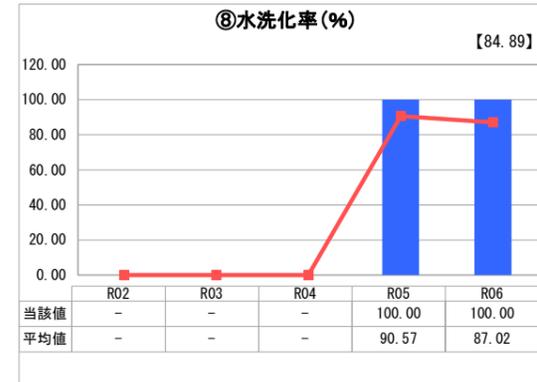
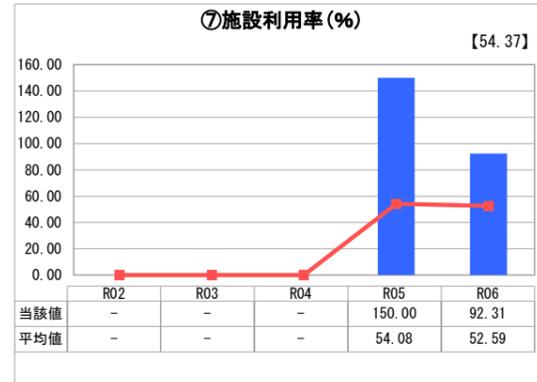
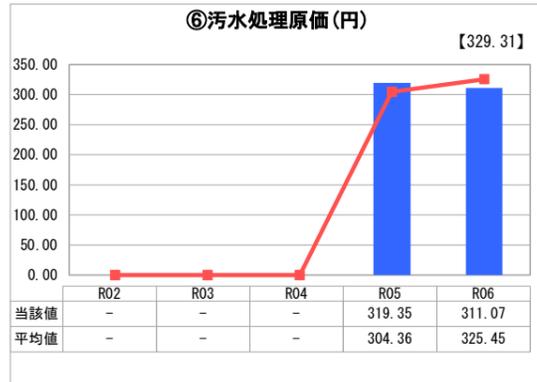
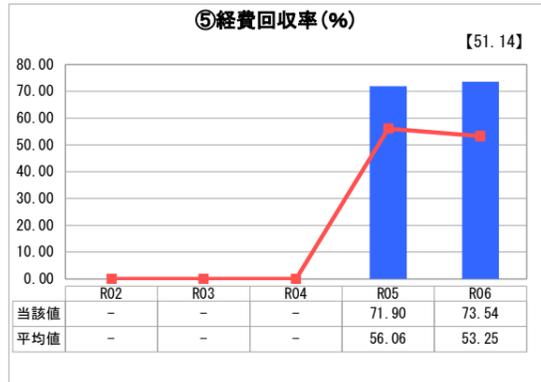
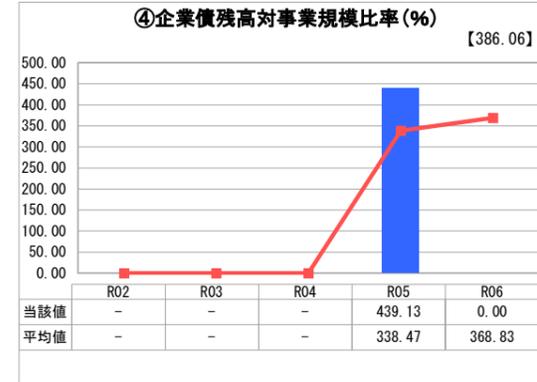
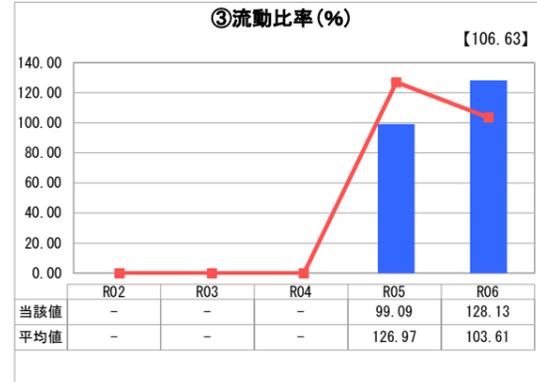
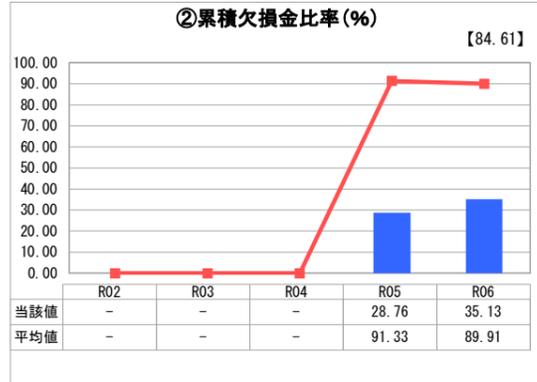
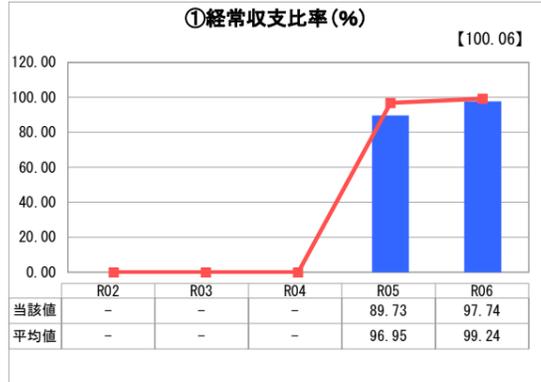
和歌山県 高野町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	75.95	4.29	100.00	4,200

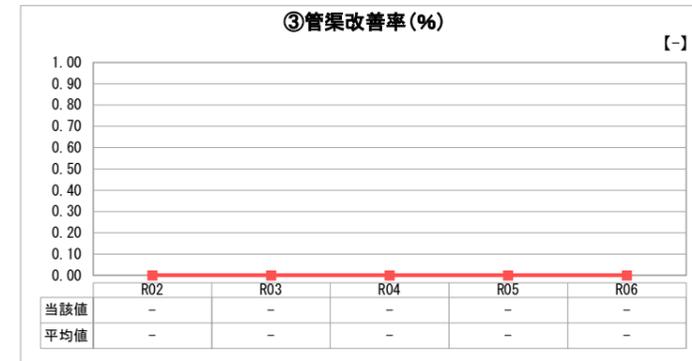
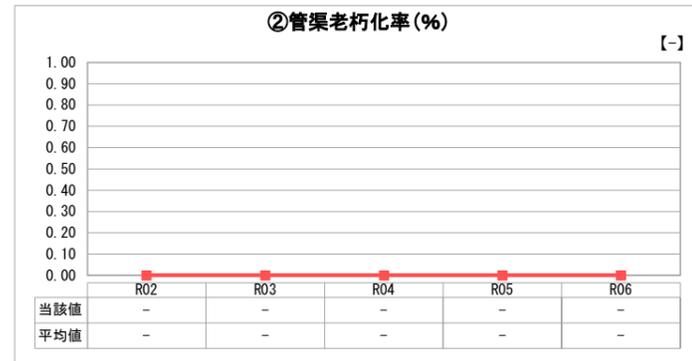
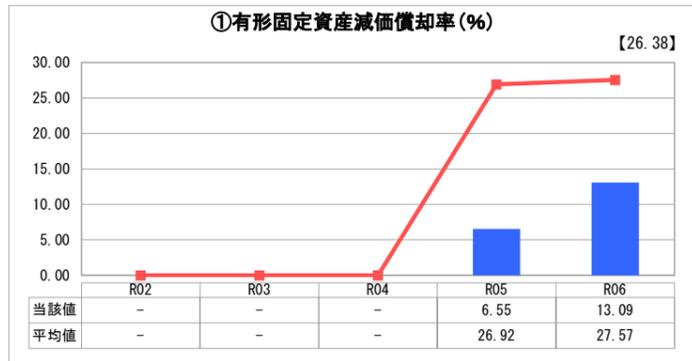
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
2,605	137.03	19.01
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
111	0.26	426.92

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和5年4月に法適用を行い会計方式が変わったため、令和4年度以前の指標は表示されていない。
 ① 経常収支比率は100%を下回っており、しかも収入の大半は一般会計からの繰入金である。
 ② 累積欠損金比率は35.13%であるが、類似団体を大きく下回っている。
 ③ 流動比率は100%を上回っており問題はない。
 ④ 企業債残高対事業規模比率はゼロである。
 ⑤ 経費回収率は7割ほどとなっている。
 ⑥ 汚水処理原価は類似団体平均と同程度であるが、処理区域内人口が111人と少なく、汚水処理費を賄うほどの使用料を確保するのは困難な状況となっている。
 ⑦ 施設利用率は、類似団体を大きく上回る高い水準である。
 ⑧ 水洗化率は100%である。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却費率は、類似団体平均を下回って低い水準であるが、法適用時にはそれまでの減価償却累計額を控除した金額を帳簿原価としたため、この指標は老朽化の実態を適切に表していないことに留意する必要がある。
 実際には、供用開始から22年が経過しており、修繕等によって長寿命化を図っている状況である。

全体総括

高野町では、公共下水道・特定環境保全公共下水道・農業集落排水・個別排水処理・生活排水処理と下水道事業を展開しており、下水道の普及啓発に努めている。
 このうち、特定地域生活排水処理事業は、大規模な集合処理が適さない地区の汚水処理を、合併処理浄化槽により行っている。
 処理区域内人口は減少傾向にあり、今後、使用料収入の増加は見込みにくい状況にある。このため、事業運営においては、引き続き一般会計からの繰入を前提とした対応が必要となる。加えて人材確保や物価高騰による経費増加への対応も必要であり、抜本的な改善が課題となっている。今後は、継続的な経費削減に取り組むとともに、中長期的な視点から、使用料単価の見直しを含めた事業の在り方について検討していく必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。